



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

会社名 株式会社 東京スター銀行 URL http://www.tokyostarbank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) ロバート・エム・ベラーディ  
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャルコントローラー (氏名) 池田 和隆 TEL 03-3586-3111  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益又は四半期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	53,704	△9.7	3,440	△80.2	△3,479	—
20年3月期第3四半期	59,527	4.3	17,406	△18.4	20,035	43.0

	1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△4,970	46	—	—
20年3月期第3四半期	28,622	78	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当四半期については四半期純損失であるため、前年同四半期については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	1,821,739	104,080	5.7	148,685	77
20年3月期	1,857,176	110,328	5.9	157,612	10

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末純資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、当行においては、期末新株予約権及び期末少数株主持分は該当ありません。

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 104,080百万円 20年3月期 110,328百万円

2. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表における重要な会計方針の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は2ページ「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 700,000株 20年3月期 700,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 700,000株 20年3月期第3四半期 700,000株

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### 2. 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (1) 簡便な会計処理

##### ・固定資産の減価償却の方法

年度見込み額のうち当四半期末までに該当する金額を計上しております。

##### ・貸倒引当金の計上基準

債務者格付が直前決算時と同一の債務者宛債権には、直前決算時に当該債務者に適用した引当率を適用し貸倒引当金を算出しております。また、債務者格付が直前決算時と相違する債務者宛債権の一部には、当四半期末日の債務者格付に基づき、直前決算時に当該格付の債務者に適用した引当率を適用し貸倒引当金を算出しております。

#### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当四半期末までの税金費用については、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率を使用することが合理的ではないと認められる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を使用しております。

また、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

### 3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### (1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### (2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

### 4. 追加情報

従来、「有価証券」に含まれる変動利付国債は市場価格に基づく価額により評価を行っておりましたが、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(平成20年10月28日 企業会計基準委員会)を踏まえ、中間連結会計期間から、合理的に算定された価額による評価を行っております。

この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が322百万円増加、「繰延税金資産」が131百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が191百万円増加しております。

四半期連結財務諸表

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	60,001	74,323
コールローン	100,608	196,183
買入金銭債権	35,217	41,573
商品有価証券	—	1
金銭の信託	3,532	3,577
有価証券	346,936	256,552
貸出金	1,257,198	1,266,086
外国為替	381	419
その他資産	30,739	18,331
有形固定資産	5,560	5,884
無形固定資産	3,618	3,955
繰延税金資産	13,690	16,029
支払承諾見返	1,562	1,687
貸倒引当金	△37,308	△27,429
資産の部合計	1,821,739	1,857,176
<b>負債の部</b>		
預金	1,619,582	1,655,960
外国為替	3	10
社債	55,500	55,500
その他負債	39,655	31,286
賞与引当金	569	1,478
役員賞与引当金	297	366
役員退職慰労引当金	16	28
睡眠預金払戻損失引当金	454	512
利息返還損失引当金	17	17
支払承諾	1,562	1,687
負債の部合計	1,717,659	1,746,847
<b>純資産の部</b>		
資本金	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000
利益剰余金	65,169	74,389
株主資本合計	105,169	114,389
その他有価証券評価差額金	△2,490	△4,759
繰延ヘッジ損益	1,401	699
評価・換算差額等合計	△1,089	△4,060
純資産の部合計	104,080	110,328
負債及び純資産の部合計	1,821,739	1,857,176

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
経常収益	53,704
資金運用収益	38,900
(うち貸出金利息)	30,685
(うち有価証券利息配当金)	6,035
役務取引等収益	9,932
その他業務収益	852
その他経常収益	4,019
経常費用	50,264
資金調達費用	9,743
(うち預金利息)	9,006
役務取引等費用	4,233
その他業務費用	183
営業経費	22,845
その他経常費用	13,258
経常利益	3,440
特別利益	368
特別損失	9,547
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,738
法人税、住民税及び事業税	△2,259
四半期純損失(△)	△3,479

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

1. 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年第3四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
経常収益	59,527
資金運用収益	40,284
(うち貸出金利息)	32,360
(うち有価証券利息配当金)	5,495
役務取引等収益	11,123
その他業務収益	1,515
その他経常収益	6,603
経常費用	42,121
資金調達費用	8,401
(うち預金利息)	7,693
役務取引等費用	3,865
その他業務費用	1,305
営業経費	24,297
その他経常費用	4,251
経常利益	17,406
特別利益	19,792
特別損失	3,050
税金等調整前四半期純利益	34,148
法人税、住民税及び事業税	14,112
四半期純利益	20,035

平成 21 年 3 月 期 第 3 四 半 期 参 考 情 報

1. 四半期損益状況

① 連結

(単位：百万円)

	前年同四半期(A) (平成 20 年 3 月 期 第 3 四 半 期)	当四半期(B) (平成 21 年 3 月 期 第 3 四 半 期)	増 減 (B)－(A)
<b>連結粗利益</b>	<b>39,351</b>	<b>35,524</b>	<b>△3,827</b>
資金利益	31,882	29,156	△2,726
役務取引等利益	7,258	5,698	△1,560
その他業務利益	210	668	458
営業経費(△)	24,297	22,845	△1,452
一般貸倒引当金繰入額(△)	△2,930	△690	2,240
臨時損益	△578	△9,929	△9,351
株式等関係損益	385	△165	△550
不良債権処理額(△)	3,786	13,506	9,720
貸出金償却(△)	1,154	1,663	509
個別貸倒引当金繰入額(△)	5,587	11,827	6,240
その他の債権売却損等(△)	△2,956	16	2,972
その他臨時損益	2,822	3,743	921
<b>連結経常利益</b>	<b>17,406</b>	<b>3,440</b>	<b>△13,966</b>
特別損益	16,742	△9,178	△25,920
固定資産処分損益	18,038	△17	△18,055
固定資産処分益	19,044	—	△19,044
固定資産処分損(△)	1,005	17	△988
償却債権取立益	748	368	△380
その他特別損益	△2,045	△9,530	△7,485
税金等調整前連結四半期純利益又は 税金等調整前連結四半期純損失 (△)	34,148	△5,738	△39,886
法人税等(法人税等調整額を含む) (△)	14,112	△2,259	△16,371
<b>連結四半期純利益又は連結四半期純 損失 (△)</b>	<b>20,035</b>	<b>△3,479</b>	<b>△23,514</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

② 単体

(単位：百万円)

	前年同四半期(A) (平成20年3月期 第3四半期)	当四半期(B) (平成21年3月期 第3四半期)	増減 (B)－(A)
<b>業務粗利益</b>	<b>34,046</b>	<b>29,827</b>	<b>△4,219</b>
資金利益	31,361	28,761	△2,600
役務取引等利益	2,455	399	△2,056
その他業務利益	229	666	437
経費 (除く臨時費用分) (△)	23,465	22,035	△1,430
人件費	9,394	8,714	△680
物件費	12,810	12,566	△244
税金	1,261	753	△508
<b>業務純益</b> (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	<b>10,580</b>	<b>7,791</b>	<b>△2,789</b>
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	97	97
のれん償却額 (△)	—	—	—
<b>業務純益</b>	<b>10,580</b>	<b>7,694</b>	<b>△2,886</b>
うち債券関係損益	△41	23	64
臨時損益	5,882	△6,423	△12,305
株式等関係損益	390	△162	△552
不良債権処理額 (△)	△2,997	9,786	12,783
貸出金償却 (△)	2	0	△2
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	9,777	9,777
その他の債権売却損等 (△)	△2,999	8	3,007
その他臨時損益	2,494	3,525	1,031
<b>経常利益</b>	<b>16,462</b>	<b>1,270</b>	<b>△15,192</b>
特別損益	17,155	△9,429	△26,584
固定資産処分損益	18,040	△16	△18,056
固定資産処分益	19,044	—	△19,044
固定資産処分損 (△)	1,003	16	△987
償却債権取立益	191	117	△74
貸倒引当金戻入益	968	—	△968
その他特別損益	△2,045	△9,530	△7,485
税引前四半期純利益又は税引前四半期 純損失 (△)	33,617	△8,159	△41,776
法人税等 (法人税等調整額を含む) (△)	13,716	△3,407	△17,123
<b>四半期純利益又は四半期純損失 (△)</b>	<b>19,901</b>	<b>△4,751</b>	<b>△24,652</b>

【ご参考①】 収益構成(連結)

当行の収益は、自ら行った与信業務等による収益（一般業務収益）のほか、旧東京相和銀行等から額面以下の価額で取得した債権より生じる収益（買取債権収益）から構成されております。

当行では、買取債権収益を控除した一般業務収益が当行業務の業績をより適切に示しているとの考えから、内部管理上、当該収益に基づく業績評価を行っております。

(1) 買取債権収益

(単位：百万円)

	前年同四半期 (A) (平成 20 年 3 月期第 3 四半期)	当四半期 (B) (平成 21 年 3 月期第 3 四半期)	増 減 (B) — (A)
<b>買取債権収益</b>	<b>5,368</b>	<b>2,960</b>	<b>△2,408</b>
取得差額金の償却 (資金運用収益計上分) (A)	2,916	1,473	△1,443
取得差額金の償却 (貸倒引当金繰入額との相殺前)	2,962	1,473	△1,489
貸倒引当金繰入額との相殺額	△45	—	45
取得差額金の償却 (役務取引等収益計上分) (B)	61	56	△5
買取債権償還益・回収益	2,344	1,430	△914
貸倒引当金繰入額との相殺額加算	45	—	△45

(2) 業務粗利益の内訳

(単位：百万円)

	前年同四半期 (A) (平成 20 年 3 月期第 3 四半期)	当四半期 (B) (平成 21 年 3 月期第 3 四半期)	増 減 (B) — (A)
<b>業務粗利益 (買取債権収益を含む)</b>	<b>39,351</b>	<b>35,524</b>	<b>△3,827</b>
資金利益	31,882	29,156	△2,726
一般業務収益 (C)	28,966	27,683	△1,283
買取債権収益 (=A)	2,916	1,473	△1,443
役務取引等利益	7,258	5,698	△1,560
一般業務収益 (D)	7,196	5,641	△1,555
買取債権収益 (=B)	61	56	△5
その他業務利益 (E)	210	668	458

<b>業務粗利益 (一般業務収益分) (C+D+E)</b>	<b>36,373</b>	<b>33,994</b>	<b>△2,379</b>
--------------------------------	---------------	---------------	---------------

【ご参考②】 信用コスト(連結)

(単位：百万円)

	前年同四半期 (A) (平成 20 年 3 月期第 3 四半期)	当四半期 (B) (平成 21 年 3 月期第 3 四半期)	増 減 (B) — (A)
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	△2,930	△690	2,240
個別貸倒引当金繰入額	5,587	11,827	6,240
貸出金償却	1,154	1,663	509
その他の債権売却損等	△2,956	16	2,972
信用コスト (買取債権に係るものを除く)	855	12,815	11,960
買取債権に係る償却額の貸倒引当金繰入額との相殺額	45	—	△45
信用コスト (償却債権取立益を相殺前)	901	12,815	11,914
償却債権取立益との相殺額	△748	△368	380
<b>信用コスト</b>	<b>152</b>	<b>12,447</b>	<b>12,295</b>

## 2. 金融再生法開示債権の状況(連結)

部分直接償却実施の有無： 無

### [部分直接償却を実施した場合]

(単位：百万円)

		平成 19 年 12 月末	平成 20 年 12 月末	【参考】 平成 20 年 9 月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,906	26,447	21,601
	危険債権	13,031	15,685	13,365
	要管理債権	12,578	6,967	11,025
	<b>小 計 (A)</b>	<b>29,517</b>	<b>49,100</b>	<b>45,991</b>
	正常債権	1,191,522	1,195,169	1,230,985
総与信残高 (B)		1,221,039	1,244,270	1,276,976
総与信残高比 (A/B×100) (%)		2.42	3.94	3.60

### [部分直接償却を実施しない場合]

(単位：百万円)

		平成 19 年 12 月末	平成 20 年 12 月末	【参考】 平成 20 年 9 月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,032	44,226	34,953
	危険債権	13,031	15,685	13,365
	要管理債権	12,578	6,967	11,025
	<b>小 計 (A)</b>	<b>37,642</b>	<b>66,879</b>	<b>59,343</b>
	正常債権	1,191,522	1,195,169	1,230,985
総与信残高 (B)		1,229,165	1,262,049	1,290,329
総与信残高比 (A/B×100) (%)		3.06	5.29	4.59

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

※ 債務者区分との関係

- ・「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は、自己査定において実質破綻先・破綻先として区分された債務者が有する債権額であります。
- ・「危険債権」は、自己査定において破綻懸念先として区分された債務者が有する債権額であります。
- ・「要管理債権」は、自己査定において要注意先に対する債権のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞している貸出債権または貸出条件を緩和している貸出債権の合計額であります。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

(単位：億円)

	平成 19 年 12 月末				平成 20 年 12 月末				【参考】平成 20 年 9 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち 益	うち 損			うち 益	うち 損			うち 益	うち 損	
その他有価証券	1,805	△61	3	64	2,695	△41	7	49	2,369	△65	0	66
株式	2	0	0	—	0	△0	—	0	0	—	—	—
債券	1,034	△4	0	4	2,047	△8	3	12	1,644	△4	0	4
その他	769	△56	3	59	647	△33	3	36	724	△60	0	61

#### 4. デリバティブ取引(連結)

##### ① 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 19 年 12 月末			平成 20 年 12 月末			【参考】平成 20 年 9 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	7,511	△8	△8	7,569	△9	△9	7,969	△10	△10
	金利オプション	454	—	0	670	—	0	460	—	0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△7			△9			△10

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

なお、金融商品取引所取引は該当ありません。

##### ② 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 19 年 12 月末			平成 20 年 12 月末			【参考】平成 20 年 9 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	280	△0	△0	183	△0	△0	170	2	2
	通貨オプション	—	—	—	254	—	1	125	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△0			0			2

(注) 金融商品取引所取引は該当ありません。

##### ③ 株式関連取引

該当ありません。

##### ④ 債券関連取引

該当ありません。

##### ⑤ 商品関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 19 年 12 月末			平成 20 年 12 月末			【参考】平成 20 年 9 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	商品先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品オプション	—	—	—	50	—	—	60	—	—
	合計			—			—			—

(注) 金融商品取引所取引は該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

(単位：億円)

区分	種類	平成19年12月末			平成20年12月末			【参考】平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	209	0	—	207	0	—
	合計			—			—			—

(注) 金融商品取引所取引は該当ありません。

⑦ その他

(単位：億円)

区分	種類	平成19年12月末			平成20年12月末			【参考】平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	バスケット・オプション	46	—	—	6	—	—	7	—	—
	合計			—			—			—

(注) 金融取引所取引は該当ありません。

5. 預金・貸出金の残高(連結)

(単位：億円)

		平成19年12月末	平成20年12月末	【参考】平成20年9月末
	個人預金	12,585	14,248	14,293
	法人預金	1,931	1,791	1,785
	公金	430	116	236
	金融機関預金	75	39	68
預金残高		15,023	16,195	16,383
貸出金残高		12,245	12,571	12,858